

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社遠藤照明

【英訳名】 ENDO Lighting Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町一丁目6番19号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりません。)

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 中村 嘉宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目7番3号

【電話番号】 大阪06-6267-7095 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 中村 嘉宏

【縦覧に供する場所】 株式会社遠藤照明 営業本部営業推進部営業推進課
(東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第47期 第2四半期 連結累計期間 | 第48期 第2四半期 連結累計期間 | 第47期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 19,545 | 19,578 | 40,126 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,362 | 1,411 | 2,760 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 | (百万円) | 1,300 | 1,073 | 1,326 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 1,536 | 586 | 2,032 |
| 純資産額 | (百万円) | 19,974 | 20,613 | 20,248 |
| 総資産額 | (百万円) | 52,758 | 52,032 | 52,424 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 88.00 | 72.68 | 89.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 37.8 | 39.6 | 38.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,435 | 3,592 | 5,599 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 432 | 1,095 | 1,691 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 2,111 | 501 | 2,812 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 8,556 | 10,813 | 8,915 |

| 回次 | | 第47期 第2四半期 連結会計期間 | 第48期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 35.99 | 44.72 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調に推移している企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費の改善や設備投資の持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、西日本豪雨などの自然災害の発生、米国の保護主義的な通商政策による輸出環境の悪化の懸念、原油高や円安による原材料価格の上昇、英国におけるEU離脱交渉の行方など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。しかしながら、国内では前期に取り組んだ郊外型商業施設への納入が終了したことなどから、売上は伸び悩みました。海外においては、英国を中心とした欧州事業は堅調に推移しました。また、アジア市場においては依然として厳しい競争環境にありますが、大口案件の獲得など売上は回復傾向にあります。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、195億78百万円（前年同四半期比0.2%の増収）となりました。

製造部門における継続した品質改善活動および原価低減活動、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上総利益が減少したこともあり、営業利益は12億13百万円（前年同四半期比14.8%の減益）となりました。営業外収益において、主に為替予約契約の実行に伴う為替差益が発生したことにより、経常利益は14億11百万円（前年同四半期比3.6%の増益）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億73百万円（前年同四半期比17.4%の減益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市のショールームを活用し積極的な販売活動を展開することで、業務用LED照明器具分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。前期に発行したカタログ「LEDZ Pro. Vol. 2」および「ABITAGE」が、当第2四半期連結累計期間においても売上に貢献しております。海外市場においては、欧州市場を中心に売上は順調に推移しました。また、前期に発行したアジア市場向けカタログ「sync」については、市場にマッチした製品が顧客から高い評価を得ており、現地企業に対し積極的な販売活動を行っております。

この結果、売上高は160億37百万円（前年同四半期比7.6%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）になり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、11億80百万円（前年同四半期比34.8%の減益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、消費電力削減だけでなく快適な空間づくりについての総合的な提案活動を強化し、食品スーパーを始めとする流通店舗を中心に販売活動を展開しました。当社グループの提供する、高効率LED照明器具の消費電力削減効果や商品やサービスにあわせた空間づくりが可能な制御機器が、高い評価を得て、レンタル契約実績、機器販売高は順調に推移しました。

この結果、売上高は42億8百万円（前年同四半期比1.9%の増収）となり、セグメント利益は3億33百万円（前年同四半期比14.3%の増益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開するだけでなく、3月には照明器具関連事業とコラボレーションした新カタログを発刊し、従来の家具だけでなく照明器具も合わせた販売促進活動を強化し、東京五輪に向けて需要が拡大するホテルやショールームなどの需要の取り込みに注力しました。更なるコストダウン、徹底的な物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は13億14百万円（前年同四半期比139.4%の増収）となり、セグメント利益は1億23百万円（前年同四半期は41百万円のセグメント損失）となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、520億32百万円(前連結会計年度末比3億92百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加18億97百万円、受取手形及び売掛金の減少5億50百万円、たな卸資産の減少6億91百万円および有形固定資産の減少5億16百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、314億19百万円(前連結会計年度末比7億56百万円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1億16百万円および有利子負債の減少5億30百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、206億13百万円(前連結会計年度末比3億64百万円の増加)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上10億73百万円、配当金の支払いによる減少2億21百万円、繰延ヘッジ損益の増加2億27百万円および為替換算調整勘定の減少7億1百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、108億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億97百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、35億92百万円(前年同四半期は34億35百万円の増加)となりました。

主な要因は、増加要因として税金等調整前四半期純利益14億8百万円、減価償却費16億45百万円、売上債権の減少による増加4億78百万円およびたな卸資産の減少による増加6億円、減少要因として法人税等の支払額3億96百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、10億95百万円(前年同四半期は4億32百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出10億74百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、5億1百万円(前年同四半期は21億11百万円の減少)となりました。

主な要因は、増加要因として長期借入れによる収入15億50百万円および短期借入金の純増減額16億63百万円、減少要因として長期借入金の返済による支出37億15百万円および配当金の支払額2億22百万円であります。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 35,800,000 |
| 計 | 35,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 14,776,321 | 14,776,321 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 14,776,321 | 14,776,321 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | - | 14,776 | - | 5,155 | - | 3,795 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%) |
|---|---|---------------|---|
| 株式会社アーバン | 奈良県奈良市西大寺新池町4番40号 | 4,059 | 27.47 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 430 | 2.91 |
| 遠藤良三 | 奈良県奈良市 | 426 | 2.88 |
| 遠藤正子 | 奈良県奈良市 | 387 | 2.61 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 364 | 2.46 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 310 | 2.10 |
| 遠藤照明従業員持株会 | 大阪府大阪市中央区備後町1丁目7番3号 | 254 | 1.72 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 254 | 1.71 |
| 遠藤邦彦 | 奈良県奈良市 | 236 | 1.59 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店) | PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号) | 212 | 1.44 |
| 計 | - | 6,935 | 46.93 |

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. 平成30年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成30年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|----------------------|-------------------|-----------------|----------------|
| 三井住友信託銀行株式会 社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 188 | 1.27 |
| 日興アセットマネジメン ト株式会社 | 東京都港区赤坂9丁目7番1号 | 388 | 2.63 |
| 合計 | | 576 | 3.90 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,772,100 | 147,721 | 単元株式数100株 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,221 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,776,321 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 147,721 | - |

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,915 | 10,813 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 6,798 | 2 6,248 |
| 商品及び製品 | 7,504 | 7,066 |
| 仕掛品 | 305 | 218 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,576 | 1,408 |
| その他 | 1,926 | 1,672 |
| 貸倒引当金 | 127 | 116 |
| 流動資産合計 | 26,899 | 27,311 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,473 | 9,407 |
| 減価償却累計額 | 3,524 | 3,677 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,949 | 5,730 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,907 | 2,950 |
| 減価償却累計額 | 2,142 | 2,245 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 765 | 704 |
| レンタル資産 | 13,225 | 13,587 |
| 減価償却累計額 | 6,133 | 6,744 |
| レンタル資産(純額) | 7,092 | 6,842 |
| 土地 | 3,774 | 3,776 |
| リース資産 | 1,191 | 1,150 |
| 減価償却累計額 | 744 | 674 |
| リース資産(純額) | 446 | 476 |
| 建設仮勘定 | 312 | 325 |
| その他 | 3,034 | 3,026 |
| 減価償却累計額 | 2,536 | 2,562 |
| その他(純額) | 497 | 463 |
| 有形固定資産合計 | 18,837 | 18,320 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 344 | 315 |
| のれん | 3,223 | 2,958 |
| その他 | 99 | 102 |
| 無形固定資産合計 | 3,667 | 3,377 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 280 | 269 |
| 繰延税金資産 | 809 | 839 |
| 関係会社株式 | 21 | 22 |
| 退職給付に係る資産 | - | 3 |
| その他 | 2,010 | 1,975 |
| 貸倒引当金 | 101 | 89 |
| 投資その他の資産合計 | 3,020 | 3,022 |
| 固定資産合計 | 25,525 | 24,720 |
| 資産合計 | 52,424 | 52,032 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,023 | 2,906 |
| 短期借入金 | 2,750 | 4,410 |
| 1年内償還予定の社債 | 140 | 140 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,840 | 5,878 |
| リース債務 | 192 | 185 |
| 未払法人税等 | 467 | 413 |
| 賞与引当金 | 510 | 506 |
| 役員賞与引当金 | 59 | 14 |
| 製品保証引当金 | 903 | 790 |
| その他 | 1,657 | 1,754 |
| 流動負債合計 | 16,545 | 17,001 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 210 | 140 |
| 長期借入金 | 12,977 | 11,774 |
| リース債務 | 415 | 468 |
| 繰延税金負債 | 692 | 725 |
| 役員退職慰労引当金 | 445 | 453 |
| 退職給付に係る負債 | 180 | 154 |
| その他 | 707 | 701 |
| 固定負債合計 | 15,630 | 14,417 |
| 負債合計 | 32,175 | 31,419 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,155 | 5,155 |
| 資本剰余金 | 5,539 | 5,539 |
| 利益剰余金 | 8,468 | 9,321 |
| 自己株式 | 0 | 0 |
| 株主資本合計 | 19,163 | 20,015 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 83 | 73 |
| 繰延ヘッジ損益 | 171 | 55 |
| 為替換算調整勘定 | 1,201 | 500 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 34 | 39 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,078 | 590 |
| 非支配株主持分 | 7 | 6 |
| 純資産合計 | 20,248 | 20,613 |
| 負債純資産合計 | 52,424 | 52,032 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
| 売上高 | 19,545 | 19,578 |
| 売上原価 | 12,064 | 12,397 |
| 売上総利益 | 7,481 | 7,180 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 6,056 | 1 5,967 |
| 営業利益 | 1,424 | 1,213 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 29 | 52 |
| 受取賃貸料 | 48 | 48 |
| 為替差益 | 91 | 329 |
| その他 | 18 | 37 |
| 営業外収益合計 | 187 | 467 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 106 | 96 |
| 売上割引 | 95 | 84 |
| その他 | 47 | 87 |
| 営業外費用合計 | 250 | 268 |
| 経常利益 | 1,362 | 1,411 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 351 | 14 |
| 特別利益合計 | 351 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 8 | 17 |
| デリバティブ評価損 | 37 | - |
| 特別損失合計 | 46 | 17 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,667 | 1,408 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 443 | 350 |
| 法人税等調整額 | 76 | 15 |
| 法人税等合計 | 366 | 335 |
| 四半期純利益 | 1,301 | 1,073 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,300 | 1,073 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,301 | 1,073 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 9 |
| 繰延ヘッジ損益 | 159 | 227 |
| 為替換算調整勘定 | 68 | 701 |
| 退職給付に係る調整額 | 9 | 4 |
| その他の包括利益合計 | 234 | 487 |
| 四半期包括利益 | 1,536 | 586 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,535 | 586 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,667 | 1,408 |
| 減価償却費 | 1,600 | 1,645 |
| のれん償却額 | 88 | 92 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 26 | 17 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 47 | 4 |
| 製品保証引当金の増減額(は減少) | 61 | 113 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 7 | 8 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 39 | 29 |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | - | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | 29 | 52 |
| 支払利息 | 106 | 96 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 342 | 3 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 986 | 478 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 269 | 600 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 405 | 62 |
| 未払金の増減額(は減少) | 221 | 142 |
| その他 | 84 | 164 |
| 小計 | 3,886 | 4,036 |
| 利息及び配当金の受取額 | 29 | 52 |
| 利息の支払額 | 112 | 99 |
| 法人税等の支払額 | 367 | 396 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,435 | 3,592 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,247 | 1,074 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 388 | 14 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 43 | 61 |
| 定期預金の預入による支出 | 164 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 600 | - |
| その他 | 33 | 26 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 432 | 1,095 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 143 | 1,663 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | 1,550 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,961 | 3,715 |
| 社債の償還による支出 | 70 | 70 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 71 | 409 |
| リース債務の返済による支出 | 72 | 116 |
| 配当金の支払額 | 222 | 222 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,111 | 501 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 8 | 98 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 883 | 1,897 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,673 | 8,915 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 8,556 | 1 10,813 |

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

| 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) | |
|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| ノエル・カンパニー・リミテッド | 850百万円 | ノエル・カンパニー・リミテッド | 850百万円 |

偶発債務

英国の在外子会社は、LED関連の特許権者と同社の製品についての特許に関するライセンス使用料に関する交渉を行っております。交渉の結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性はありますが、現時点においてその金額を合理的に見積もることは困難であり、当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は明らかではありません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 55百万円 | 40百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給与手当 | 1,735百万円 | 1,777百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 425 | 424 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 15 | 14 |
| 製品保証引当金繰入額 | 15 | 113 |
| 退職給付費用 | 81 | 66 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 | 8 |
| 貸倒引当金繰入額 | 7 | 3 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 8,725百万円 | 10,813百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 169 | - |
| 現金及び現金同等物 | 8,556 | 10,813 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 221 | 15.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 221 | 15.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 221 | 15.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 221 | 15.00 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月3日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|--------------|--------|---------------|--------|--------|
| | 照明器具 関連事業 | 環境関連事業 | インテリア 家具事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,929 | 4,067 | 549 | 19,545 | 19,545 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2,436 | 65 | - | 2,501 | 2,501 |
| 計 | 17,366 | 4,132 | 549 | 22,047 | 22,047 |
| セグメント利益又は損失() | 1,809 | 291 | 41 | 2,060 | 2,060 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 2,060 |
| セグメント間取引消去 | 38 |
| 未実現利益の調整額 | 82 |
| 全社費用(注) | 590 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,424 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 |
|-----------------------|--------------|--------|---------------|--------|--------|
| | 照明器具 関連事業 | 環境関連事業 | インテリア 家具事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 14,107 | 4,155 | 1,314 | 19,578 | 19,578 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,930 | 53 | - | 1,983 | 1,983 |
| 計 | 16,037 | 4,208 | 1,314 | 21,561 | 21,561 |
| セグメント利益 | 1,180 | 333 | 123 | 1,637 | 1,637 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント計 | 1,637 |
| セグメント間取引消去 | 31 |
| 未実現利益の調整額 | 91 |
| 全社費用(注) | 546 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,213 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 88円00銭 | 72円68銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 1,300 | 1,073 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円) | 1,300 | 1,073 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 14,776 | 14,776 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第48期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 221百万円 |
| 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。